

びんち

議会だより

祝

入学おめでとう

2022.4.20

No.173

新地小学校 入学式

〈3月定例会〉

- 定例議会の概要 2～10
- 町政を問う 11～15
- 常任委員会レポート 16～17
- ようこそ新地町へ 18



3月
定例会

3月定例会の
あらまし

前年度比13%減

令和4年度一般会計予算51億800万円

町民生活に寄り添った 執行を

令和3年3月定例会は、3月4日から22日までの19日間の会期で開催され、町長から提案された人事案件や条例の改正、一般会計・特別会計当初予算など27議案を審議し、原案どおり可決した。

議会では、予算の重要性に鑑み、慎重に審議を行うため、予算特別委員会を設置した。
委員長に水戸洋一総務文教常任委員長、副委員長には寺島浩文産業厚生常任委員会副委員長を選出し、3月7日から15日まで予算審査を行った。

令和4年度一般会計当初予算は51億800万円の前年度比7億4500万円の減となっている。
東日本大震災から11年が過ぎ、復興事業の進捗等により、町本来の通常予算に戻りつつある中で、発電所等の税収によって不交付団体2年目の予算となっている。「第6次新地町総合計画」及び国の「第2期復興・創生期間」2年目となる重

要な年である。
また、令和4年3月16日の福島県沖を震源とする地震災害の対応や、新型コロナウイルス感染症対策等、町民生活に密着した様々な行政需要へも取り組まなければならぬ。
第6次新地町総合計画では、町の現況を的確に捉え、町政全般にわたる町民ニーズや課題を踏まえ、町が進むべき方向性を示しており、各事業は選択と集中を徹底し、限られた資源を最大限有効に活用することで、中長期的な視野に立った財政運営を堅持しつつ、諸施策を積極的に推進していく。

具体的には移住定住、産業振興、災害対策、子育て・教育環境の充実など、様々な社会変化に対応するための事業を実施し、子どもか

らお年寄りまで、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるとしている。
議会では、予算特別委員会で各課より詳細な説明を受けて徹底した議論を重ね、慎重に審査した。
その結果、予算特別委員会に付託された令和4年度一般会計予算及び国民健康保険特別会計予算など6つの特別会計予算を原案のとおり可決すべきとした。



▲給水車 (イメージ)

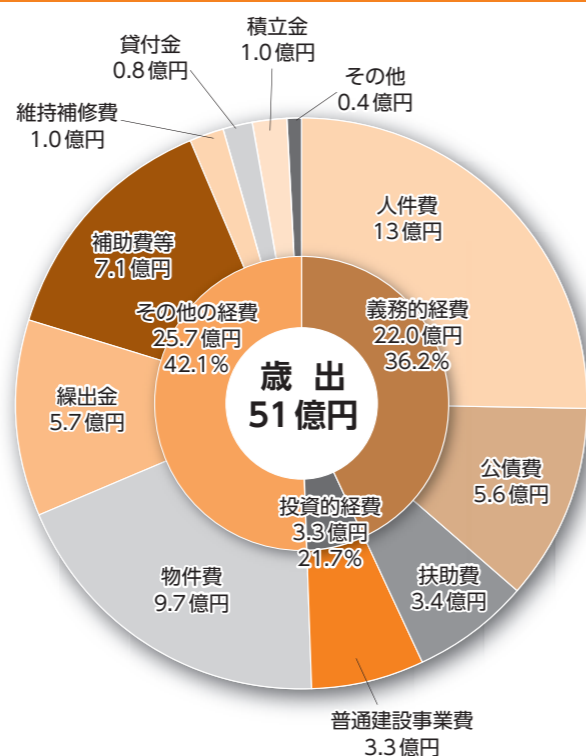
当初予算の主な事業

(単位：千円)

移住定住推進事業	33,200
鹿狼山駐車場整備事業	26,000
稲わらを活用した堆肥用ハウス整備事業	23,350
給水車・給水コンテナ購入	20,290
新型コロナウイルス感染症対策事業	42,755
学校ICT推進事業	65,947
地域おこし協力隊設置事業	4,450

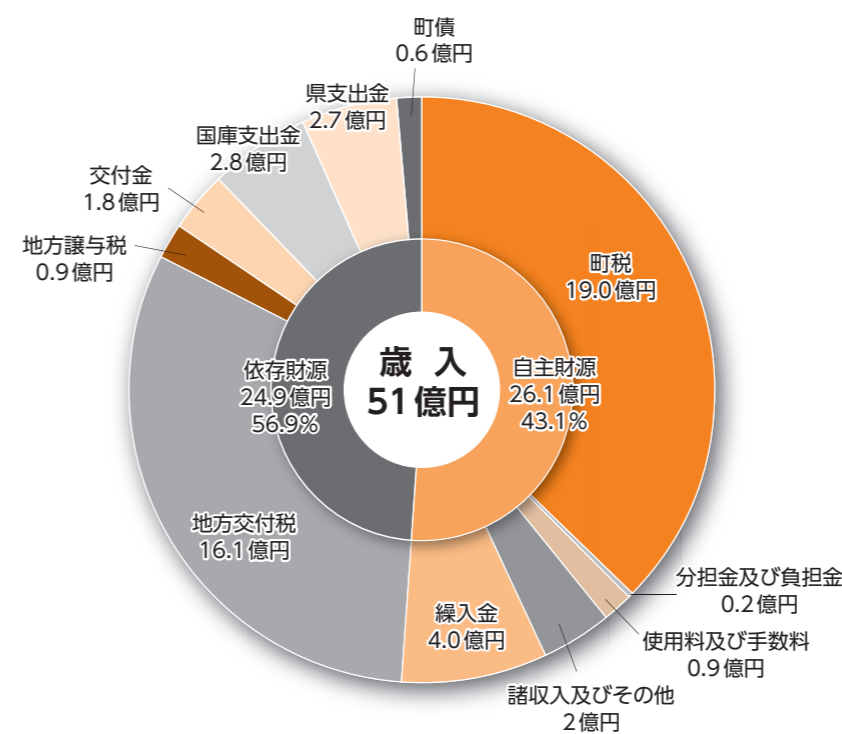
◆用語解説

- 【義務的経費】支出が義務づけられ、任意に削減できない経費
- 【投資的経費】施設など、財産として将来に残るものにかかる経費
- 【普通建設事業費】公共施設や道路などを整備するための経費
- 【物件費】光熱水費、各委託料、備品購入費などの経費
- 【補助費等】個人や任意組織に対する補助金などの経費
- 【繰出金】一般会計から各特別会計に支出する経費
- 【積立金】財政調整基金や各種特定目的基金に積立するための経費



◆用語解説

- 【自主財源】町が自主的に収入する財源
- 【依存財源】国や県から定められた額を収入する財源
- 【町税】町民税(個人・法人)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、軽自動車税などの納税いただいたお金
- 【地方交付税】町の財政力に応じて国から交付されるお金
- 【国・県支出金】事業の財源として使い道が決められた国や県から交付されるお金
- 【町債】公共工事などを行うため国および金融機関から借りるお金
- 【その他】寄付金や繰越金など



議会の意見

令和4年度予算は、町の将来の展望と方向性を示す「第6次新地町総合計画」及び国の「第2期復興・創生期間」2年目となる重要な予算であると共に、東日本大震災から11年が過ぎ、復興事業の進捗等により、町本来の通常予算に戻りつつある中で、発電所等の収入によって不交付団体2年目の予算となっている。

一般会計予算は、51億800万円対前年度比7億4500万円の減となっている。更に前年度からの繰越明許は14件で4億9182万円であり、執行すべき予算総額は、55億9982万円である。これまで復旧、復興を最優先に掲げて対応してきたところであるが、新地駅周辺整備事業により整備された新たな公共施設を活用し交流人口の拡大を目指すと共に、各施設の適正な管理運営と、将来の町づくりの

創造及び迅速かつ適正な事業執行、行財政の円滑な運営を図り、新型コロナウイルス感染症への対応や町民生活に寄り添った支援に努力されたい。

令和4年度一般会計予算

- 歳入について
 - ・新たな事業や制度の情報収集に努め、更なる財源の確保を図られたい。
 - 歳出について
 - ・職員の健康管理に十分努

- ・多くの町民が望んでいるスーパーマーケットの誘致やスマートアグリ事業を進め、賑わいづくりなど新地駅周辺整備事業の目標達成に努力されたい。
- ・町民に寄り添った公共交通の実現を早期に取り組まれたい。
- ・基幹産業の農・漁業振興を基本に、将来を見据えた取り組みをされたい。

会計別当初予算額

(単位：千円)

会計別	令和4年度	令和3年度	比較	
一般会計	5,108,000	5,853,000	△745,000	
特別会計	国民健康保険	880,000	892,000	△12,000
	介護保険	830,700	831,000	△300
	後期高齢者医療	183,790	171,700	12,090
	公共下水道事業	254,400	248,500	5,900
	農業集落排水事業	56,000	56,500	△500
	新地南工業団地整備事業	74,300	179,700	△105,400
合計	7,387,190	8,232,400	△845,210	



▲新地駅周辺整備事業

令和4年度国民健康保険特別会計予算
 ・予防医療の充実を図り、国保税の軽減に努められたい。

令和4年度介護保険特別会計予算及び後期高齢者医療特別会計予算
 ・高齢者の状況を考慮して負担軽減を図られたい。

令和4年度公共下水道事業特別会計予算及び農業集落排水事業特別会計予算
 ・接続率の向上と既存施設の長寿命化につながる維持管理体制に努められたい。

予算審査 こんな質問が



Q 起業者支援について、令和3年度の実績は。
 A 実績はなかった。問い合わせは3件あった。

Q 町債償還の見通しは。
 A 令和4年度がピーク。今後は平均4〜5億円程度の償還となる。

Q 駒ヶ嶺駅に町の負担でトイレを建築することについてあるが、JRが造るべきではないか。
 A これまでJR側に何回もトイレの改修を依頼してきたが、実現しなかったため、町民の要望もあり、JRの土地を無償貸与していただき、町で建設し管理することとした。既存トイレの解体については、JR東日本が行う。

Q 移住定住支援事業があるが、福田地区だけでなく、他に分譲地の計画は。
 A 福田地区が全部売れたら、他の分譲地を検討する。

Q 介護職員の処遇改善が国主導で行われているが、新地町の取り組みについて伺う。
 A 各介護施設が、県に申請する。町としては、国や県からの情報を各施設に提供している。

Q 堆肥ハウスは必要なのか。
 A これまでは、全てのものを産業廃棄物として処分していたが、稲わらの資源化や処分コストの削減に加え、新たな雇用も生まれる。

Q 地域おこし協力隊をどのような目的で募集するのか。
 A 観光や特産品開発などの人材を募集する。

Q 鹿狼山駐車場の広さは。
 A 約9800平米を予定している。

Q スーパー誘致は一般財源の活用も必要でないか。
 A 現在、各方面の補助金制度を模索している。

Q 職員の業務実態は。
 A 職員によっては、1ヶ月平均20〜30時間程度残業をしている。コロナ対策で業務が増えており、通常業務が遅れがちである。

Q 新規事業の稲わらを活用した堆肥ハウス整備事業の内容は。
 A 町内の排水機場で揚げられ

Q 台風や大雨の時期などにより、毎年ばらつきはあるが、1年間あたり100万〜500万の経費が掛かっている。

た稲わらなどを一時的に集積するハウスを整備する。集積された稲わらなどからゴミを分別し、稲わらを堆肥化する。

Q これまで稲わらなどの処分にどれくらい掛かっていたのか。
 A 台風や大雨の時期などにより、毎年ばらつきはあるが、1年間あたり100万〜500万の経費が掛かっている。

陳情・要望等(3月定例会)

議会では、地域住民より直接の声となる、請願、陳情、意見等を受付けています。今定例会では、下記の陳情を受付ました。

件名	提出者	審査結果
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出を求める陳情	日本労働組合総連合会福島県連合会 相馬地区連合会 議長 木村 幸治	採択 (関係機関に意見書送付)

議案

条例

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

福島県が令和4年4月1日から通勤手当の手当額を改正することに伴い、所要の改正を行うもの

国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、未就学児に係る国民健康保険税の被保険者均等割額を軽減するため、所要の改正を行うもの

東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例

原子力災害対策措置法による避難等をした世帯に係る国民健康保険税及び介護保険料の減免期間を、令和4年度分まで延長を行うため、所要の改正を行うもの



▲海釣り公園

町立小学校及び中学校条例の一部を改正する条例

学校教育法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの

指定管理

公の施設の指定管理者の指定

新地町海釣り公園の適正な維持管理及び運営を行う指定管理者として指定するため議会の議決を求めるもの

契約

特定環境保全公共下水道新地処理区災害復旧工事（1工区）請負変更契約

舗装工の設計変更により、増額の変更契約を締結するため、議会の議決を求めるもの

特定環境保全公共下水道新地処理区災害復旧工事（2工区）請負変更契約

舗装工の設計変更により、増額の変更契約を締結するため、議会の議決を求めるもの

特定環境保全公共下水道新地処理区災害復旧工事（3工区）請負変更契約

舗装工の設計変更により、増額の変更契約を締結するため、議会の議決を求めるもの

総合公園（総合体育館・テニスコート）災害復旧工事請負変更契約

外壁工及び内装工の設計変更により、増額の変更契約を締結するため、議会の議決を求めるもの

その他

土地の取得について

鹿狼山駐車場整備拡張事業の土地を取得するにあたり、議会の議決を求めるもの

主な質疑

問 9800㎡に1000台の増設を見込んでいるということであるが、将来のビジョンとして、土地に余裕があった場合増設や他の活用を考えているのか。

回答 最低100台を確保したいと考えている。まだ土地に余裕があればさらに駐車場として活用する。それでも駐車場の中で有効活用ができるものがあれば、用途の変更等で使い勝手の良い使用をしていきたいと考えている。



固定資産評価審査委員会委員に川上さとみさん（新任）

前任者が令和4年3月31日で満了となることから、新たに川上さとみさんを適任者として選任することに全員賛成で同意した。任期は3年間。



人権擁護委員に渡部啓子さん（再任）

現在同委員の渡部啓子さんの任期が令和4年6月30日で満了となることから、引き続き推薦され、適任と認められた。任期は3年間。

ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議

去る2月24日、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、隣国の主権と領土を武力で踏みにじる暴挙に出た。これは国連憲章及び国際法に違反し、人道にも反する明らかな侵略であり、第2次世界大戦後の国際社会の秩序への無謀な挑戦である。また、核の使用をほのめかし、世界を恫喝するなど言語道断であり、断じて許すことができない。国際社会が連携し、この非道な侵略国に対して毅然とした対応で臨んでいかなければならない。

よって、新地町議会は、ロシアによる前代未聞の暴挙に断固として抗議し、即時の攻撃停止と完全撤退を求めるとともに、日本政府においては、在留邦人の安全確保に全力を尽くしながら、国際社会と強く連携し、経済制裁措置を始めとする厳格な対応をとることを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月22日

新地町議会

臨時議会

福祉灯油等購入助成事業等 緊急対策を審議

臨時議会は、1月31日に開催され、町長から提案された専決処分の承認を求めると及び公民館条例の一部を改正する条例など4件の議案について審議し、原案のとおり全会一致で可決しました。

専決処分の承認を求めること

子育て世帯臨時特別給付金事業の一括給付追加分、及び福祉灯油等購入助成事業に対応するための、「令和3年度新地町一般会計補正予算(第6号)」は、緊急を要するため、議会を招集する時間的余裕がなかったことから、地方自治法の規定に基づき専決処分をしたので議会の承認を求めるとの

公民館条例の一部を改正する条例

公の施設等の使用に関する条例の一部を改正する条例



▲駒ヶ嶺公民館

駒ヶ嶺公民館の新築に伴う移転及び分館設置のため、所要の改正を行うもの

一般会計補正予算(第7号)

非課税世帯臨時特別給付金事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、米生産意欲向上支援緊急対策事業等として、歳入歳出それぞれ1億2600万円を追加し、歳入歳出それぞれ88億円とするもの

主な質疑

問 5歳から11歳のワクチン接種について、保護者等副作用等について不安を抱えていると思う。周知等どのようにしていくのか。

回答 一回目接種後、3週間の間隔を置いて2回目の接種をする、ワクチンも専用のワクチンを使用することとなっている。保護者には、充分理解いただけるような周知、啓発と意向調査をし、接種希望者の接種については、小児科医の先生と十分連携をしながら接種体制について構築

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、6月初旬開会の予定です。議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
議会事務局(新地町役場3階) ☎62-2190(直通)

問 種もみ助成の内容について伺う。
回答 令和4年産の作付に向けた水稲種苗費等の購入経費を助成する。こちらは、令和3年度に作付した町内の稲作農家に対し、一〇アールあたり3000円の助成である。

正算 補予

令和3年度一般会計 83億4000万円

一般会計補正予算(第8号)
歳入歳出それぞれ5億6600万円を減額し、歳入歳出それぞれ82億3400万円とするもの

一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出それぞれ1億600万円を増額し、歳入歳出それぞれ83億4000万円とするもの

主な質疑

問 職員の手当について、看護師や保育士等の手当を国が補助するという通知があると聞いている。町の児童クラブ、支援員、保育士等の手当についての考えを伺う。
回答 町の職員の手当につきましては、大原則として、国の人事院勧告に基づいて給与、手当等を決定しておりますので、これにそって対応と考えております。

問 国では現在追加で受付しております。公設公営の賃金改善において取り組むよう通知されている。公務員給与表があると思うが、学童保育指導員は手当てなので考えるべきではないか。ケア労働者はコロナ渦で大変な状況にある。基本的な考えを伺いたい。
回答 会計年度任用職員として採用しておりますので、公務員としての採用ということでご理解いただきたい。

繰越明許費とは

繰越明許費とは、何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、議会の議決を経て、翌年度1年間に限り繰越して使用することができるものをいう。

主な繰越明許の内容

事業名	金額
災害見舞金支給事業	86,100
災害廃棄物処理事業	120,000
大戸浜排水機場外2件修繕事業	5,389
ふくしま森林再生事業(放射性物質対策)	34,645
ふくしま森林再生事業(森林整備)	63,800
新地荷さばき施設復旧事業	13,010
社会資本整備総合交付金事業	102,469
大清水ため池外1地区災害復旧事業	15,491
道路災害復旧事業	22,566



▲議会

令和3年度各特別会計補正予算

会計別	歳入歳出予算現額(3月議会補正額)
介護保険特別会計(第2号)	8億3889万1千円(2450万円を減額補正)
後期高齢者医療特別会計(第3号)	1億7809万6千円(155万円を増額補正)

3月16日、福島県沖を震源とする地震発生

災害で被害を受けた皆様には、心からお見舞い申し上げます。
現在、被災箇所の復旧、生活環境の復興を始めつつありますが、平穏な日常が一日でも早く取り戻せるよう、今後も全力で取り組んでまいります。



被災を受けた住居



亀裂の入った町道



震災ゴミ置場



四郎平ため池



沈下した下水道



罹災・被災受付



自衛隊による給水活動

ただ
ここを質す!

町政を問う

一般質問

今定例会の一般質問は、3月16日に行いました。
議員4名から7件の通告があり、町の観光、移住定住などについて質しました。
各議員からの質問内容は、左記のとおりです。
以下、主な質問と答弁を、登壇した順にお知らせします。

4名の議員が質問

(通告順)

寺島博文議員 P13

- 1 観光行政について
- 2 交通安全について

吉田博議員 P14

- 1 人口減少の対策について

齋藤充明議員 P15

- 1 町文化振興基本計画の策定について
- 2 駒ヶ嶺工業用地について
- 3 駒ヶ嶺駅前のトイレ整備について

寺島浩文議員 P16

- 1 交流人口の受け入れ態勢強化を

※3月17日(木)に予定されていた、八巻秀行議員、井上和文議員の一般質問については3月16日(水)に発生した福島県沖を震源とする地震の災害対応のため取り下げました。

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般に関し、執行者所見や疑義について質問できる。質問者は、事前に質問内容を通告する。
なお、当議会では一問一答方式を導入しており、時間内であれば何度でも再質問ができる。質問時間は、質問と答弁を含めて60分としている。



寺島博文 議員

観光協会の稼働日について

回答 可能な範囲から稼働



▲土・日・祝日稼働が求められる観光協会

問 新地町観光協会は、昨年5月、観光案内窓口として、新地駅前商業施設内に開設し、業務を開始した。しかし、10ヶ月経った今も、土・日・祝日は稼働していない。

答 観光客へのおもてなしや、より一層のサービス向上の為、土・日・祝日を稼働すべきでないか。

答 人員体制の確保が必要と考えており、可能な範囲から、稼働していきたいと考えている。

レンタサイクル用 自転車の増車を

問 昨年12月から、観光案内所に、5台の自転車を配置し、レンタサイクル事業を始めた。

答 子供用自転車5台購入する

問 今後、利用客が増える事が予想される。台数を増やすべきでないか。

答 子供の利用も見込み、今年度5台の購入を予定している。

問 トイレ増設及びシャワールの設置を

答 こどもの広場・みんなの広場のトイレを夜間開放

問 令和2年5月からオートキャンプ場・バーベキューサイトの利用が可能になった。子供から大人まで楽しめる施設として人気があり、年々利用客が増えている。

答 令和2年5月からオートキャンプ場・バーベキューサイトの利用が可能になった。子供から大人まで楽しめる施設として人気があり、年々利用客が増えている。

問 新たに保険適用がされることになっており、経済的負担の軽減が図られるものか。

答 新地町を知ってもらうには、交流人口の拡大が必要であり鹿狼山麓、パンプラックや緑地広場等を活用したイベントなどの取り組みを行うべきではないか。

利用客から、シャワールの設置と、トイレ増設の要望が多数寄せられている。

答 キャンプ営業日には、こどもの広場、みんなの広場のトイレを夜間利用出来るよう、検討していたところである。

シャワールの設置については、当町には、日帰り入浴できる施設がある事から、現在考えていない。

問 温泉スタンドの利活用を図るべきでないか

答 先進事例等を研究して参ります

問 温泉スタンド設置の趣旨は、各家庭で健康増進のために、使用して欲しいという事から、設置されたものである。

たとえば、屋内温水プールや養殖場など、他にも利活用を図るべきでないか、伺う。

答 町としましても、温泉スタンド温泉水の利活用を図っていききたいと考えている。



▲利活用が求められる温泉スタンド

している。

温泉水の利活用については、民間の方々の起業による利活用にも期待しているところである。

全国の先進事例も含め、研究して参りたいと考えている。

人口対策に住民の意見を

回答 町づくり懇談会で対応



吉田 博 議員

問 人口対策には住民参加を得たプロジェクトを組んで多彩な意見を聞くべきではないか。

答 第6次新地町総合計画において、将来人口目標を設定しており、子育て支援など、若い世代の定住・転入促進を図り、人口対策の専門家の意見を取り入れながら、町づくり懇談会を開催し町民の意見を反映させたい。

問 人口減を補うには、婚活や不妊治療費の援助等をすべきではないか。

答 少子化対策の観点から婚活支援や不妊治療の経済的負担の軽減を図ることとは必要と思う。

婚活事業はこれまで、多彩な事業を行ってきたが、来年度は民間業者と連携し、イベントを開催したいと考えている。

不妊治療費の援助については、国の助成制度により実施されている。

また、本年4月から体外受精等の不妊治療について

は新たに保険適用がされることになっており、経済的負担の軽減が図られるものか。

問 新地町を知ってもらうには、交流人口の拡大が必要であり鹿狼山麓、パンプラックや緑地広場等を活用したイベントなどの取り組みを行うべきではないか。

答 鹿狼山は四季を通じて登山を楽しめる山であり、日本一早い山開きの元旦登山には2000人も人が初日の出を見に訪れる。来年度は駐車場の整備を図りイベント開催の取り組みをしたい。また、パンプラックの活用については、8月に開催予定となっていた世界大会予選は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったが、今後も大会誘致を実施して行きたい。

問 町の基幹産業としての農業と漁業は、人口減と共に後継者が一段と少なくなっており、対策が必要で



▲耕作放棄地の発生抑制・解消に向けて

はないか。

答 農業後継者については、震災以降7名の方が新規就農しているが、離農者は把握していない。また、漁業者については平成20年度以降10名が新規組合員として加入し合計65名となっていたが、令和3年には10名減の55名で、5隻の減船となっている。今後も経営安定につながる取り組みを行う。

問 福島イノベーションコースト構想で企業誘致を

図ろうとしても、浜通り15市町村のうち新地・相馬・いわきを除いた原発関連の12市町村には手厚い補助制度があり、わが町などは不利な条件で交渉を強いられ、3市町連携して国や県に要望活動を行うべきではないか。

答 ご指摘の通り、3市町には補助制度に差があり、復興大臣に原子力被災市町村同様の支援を今後も機会をとらえて要望していく。



齋藤充明 議員

更なる文化振興を

回答 文化協会と連携を図る

問 1月開催予定だった生涯学習フェスティバルには、45団体280人の参加希望があり盛り上がりつつあった。

しかし、コロナ感染の急拡大により急ぎよ中止となったが、仲間が集まり練習に励んだ時間は何事にも代えがたい大切な時間だった。

震災復興により文化の拠点として整備された文化交流センターは、土・日も職員が勤務し夜間も開館しており、この施設の活用が今後の文化振興の鍵を握ると思う。文化行政や若者事業などはこの施設で行うことを検討すべきでないか。

文化行政の取組みを伺う。

回答 今年度より町と文化協会が連携し、文化交流センターを活用した文化芸術振興事業を実施している。来年度も引き続き連携し、更なる文化芸術振興事業を図っていく。

問 人が寄り添い、多様な考えを許容する文化振興基本計画の策定について伺う。

回答 町総合計画の中で、芸術文化や歴史文化活動の推進などが示されており、これに基づき更なる文化芸術振興事業を図っていく。文化振興基本計画は、近隣市町村の動向を調査及び研究をしていく。



▲交流センターで映画上映会

工業用地の整備を

回答 企業ニーズを調査

問 旧駒ヶ嶺小跡地の企業誘致は進んでいない。現状の形状で6800円/㎡

の分譲価格では、買い手がつかないのでないか。

回答 駒ヶ嶺工業用地は、常磐道新地ICや相馬港へのアクセスの優位性、補助金や税制上の特例措置のPRをしながら企業誘致に取り組んでいる。

問 県イノベーションコースト構想の対象になったが、補助制度は何かあるのか。

回答 国の津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金、県の税制優遇措置としてふくしま産業復興投資促進特区などによる課税の特例がある。

問 工業用地の造成を行い、西側からの道路拡幅、更には、国道6号バイパスからの進入路や案内サインなどを整備すべきではないか。

回答 旧駒ヶ嶺小跡地を現状のまま工業用地として分譲している。工業団地として造成や国道6号バイパスからの進入路整備などは、高額の費用も想定され

るので、今後、企業のニーズや事業計画を聞きながら整備を検討していく。

駒駅トイレ整備を

回答 水洗トイレに改築

問 駒ヶ嶺駅トイレ整備の取り組みについて伺う。

回答 J Rと協議を重ねてきたが、駒ヶ嶺駅トイレも撤去の方向で検討が進んでいる。町としても駅利用者や地域住民の利便性向上のため、令和4年度に町で水洗トイレを整備したい。

問 建設時期、設置場所、規模について伺う。

回答 J Rのトイレ取り壊しの工程に併せて実施していく。設置場所は現在の場所を含め、J Rに対して無償貸借を依頼している。トイレの規模は、ユニット式で男女別各1カ所の設置を想定している。

問 管理体制について伺う。

回答 町において管理体制を検討していく。

スポーツ合宿の誘致を

回答 関係団体と連携し誘致



寺島浩文 議員

問 わが町では既存のスポーツ施設のほかに、震災後新たに整備された、フットサル場やパンプロトラック施設など、スポーツ施設は充実している。観光協と連携し、スポーツ合宿と観光を融合させ、現在コロナ禍で厳しい状況にある町内の宿泊施設とも連携し、スポーツ合宿の誘致に力を入れるべきではないか。

回答 昨年度から新地町観光協会及び相馬市スポーツツーリズム推進協議会と連携し、新地町及び相馬市への合宿の誘致を進めている。具体的には新地・相馬エリアを対象としたガイドブックを作成しPRしている。ガイドブックの中には、町内のスポーツ施設の概要や、町内5つの宿泊施設の情報掲載している。現在具体的な成果は出ていないが、引き続き町内の宿泊施設や観光協会及び、相馬市の関係団体と連携し誘致を進める。

観光協会の強化を

回答 人材を引き続き募集する

問 観光協会は現在、人員不足、人材不足のため土日祝日の営業が出来ないなど、観光客の受け入れ態勢が整備されていない。これでは観光協会を駅前配置し、観光案内所を開設した意味がない。現在国では「地域おこし協力隊」、「地域活性化企業人制度」、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」など民間から人材を派遣する制度がある。そういった民間のノウハウを取り入れる制度を活用し、観光協会の強化を図ってはどうか。

回答 観光協会の土日祝日の稼働については、人員の体制確保が必要と考えられる。そう言った点を考慮し、可能な範囲から稼働して行きたい。「地域おこし協力隊」については、新年度予



算にも計上しており、引き続き募集して行く。提案のあったその他の制度についても、すでに実施している自治体の事例も確認し、調査研究して行きたい。

問 町では平成28～30年

にかけ観光ボランティアの育成を行っていたが、その方々の活躍の場が見られな

い。

回答 平成29年度～30年

度に向け、ボランティアガイドの研修、ワークシ

委員会 レポート

2月4日、予算編成の方針及び環境変化に伴う新地町の経済状況と対応について調査した。

一 予算編成の概要

令和4年度予算については、コロナ感染症対策・経済対策最優先で進みながらも、アフターコロナを見据えたデジタル化の推進や新地町第6次総合計画の2年目となるので施策を重点的に推進するよう各課に通知した。

また、コロナの影響で歳入の見通しが立たないところもあるがコロナ感染症対策は重要であり、公債費の償還もピークを迎え、更に公共施設の新築や老朽化対策費用の増大等を勘案しながら将来に向けての財政健全化を図る必要がある。

二 予算規模

予算規模は、一般会計を50億程度とし、昨年の当初予算より8億円減



となっているが、駒ヶ嶺公民館や、福田保育所の令和3年度完成を見たことから大型建設事業の減少によるものとし、石油資源開発及び福島ガス発電の震災特区制度による資産減免措置には震災復興特別交付税で措置されるが、全体的には減少になるとの見方をしていく。

新型コロナウイルス交付金

一 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について

① 新型コロナウイルス緊急対応支援事業者給付金・店舗賃料等補助事業により、町内宿泊業、飲食業等の事業継続及び雇用の維持を支援するために給付金等を交付した。

二 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画について

① 公共的空間安全・安心確保事業により、社会活に必要な公共施設において消毒殺菌設備、及びスポットクーラーの設置を行った。

② 新型コロナウイルス緊急金融対応補助事業により、町内中小企業者へ日本政策金融公庫等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、保証料や利子の助成を行った。

③ 新地町民限定宿泊特典事業では町民以外の宿泊者にも、町特産品詰め合わせセットを配布し、誘客促進を図った。

② 理美容業等応援事業として、理美容・あん摩マッサージ等接触を要するサービス業に空気清浄機等購入の支援を行った。

④ その他、給付金経営相談会、がんばる新地の飲食店応援事業、宿泊事業者事業維持給付金、持続化給付金の町単独分上乗せ事業、レンタサイクル事業等合わせて8事業を行った。

③ 第2回町単独の持続化給付金を新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に事業継続の支援を行った。

総務文教常任委員会 限られた財源の 有効な活用を

産業厚生常任委員会 手話言語条例の制定を

1月19日、障がい者福祉の課題について調査した。

当町の障がい者手帳所持者は、令和3年12月1日現在、身体障害者手帳所持者は283人、療育手帳所持者は64人、精神障害者保健福祉手帳所持者は44人である。

身体障がい者の内訳は、肢体不自由153人、聴覚・平行機能障がい25人等となっている。知的障がい者は、ここ数年増加傾向にあり64人中43人は中・軽度のB級である。

又、障がい者福祉サービスは、自立支援給付と地域生活支援事業で構成され、介護給付では居宅介護で2人、19人が施設での生活介

護、施設入所支援で11人が利用し、訓練等給付では17人が就労継続支援を、相談支援は41人が計画相談支援を受けている。

更に、障がい児支援では18人が放課後等デイサービスや児童発達支援のため相談支援を受けている。そして、地域自立支援協議会の状況は、相談等はその都度解決できており、県の指導もあって相馬市との共同開催に向け協議中である。

地域生活支援事業の手話通訳利用者は、1人で



▲手話で会話

病院通院時に利用されているが、手話言語条例制定の陳情が出されているので制定の向け努力されたい。

2月16日、廃棄物行政の取り組みについて調査した。

廃棄物行政の取り組みについて、現状と課題を調査した。今年1月から光陽ク

リーンセンターで出る主灰と飛灰を、それぞれの市町で処理する事となり、いわき市の業者に委託している。

町の一般廃棄物最終処分場埋め立て地の第1期埋め立て区画は、現在埋め立て率50.7%であるが、今後、主灰と飛灰を最終処分場に埋め立てる事になった場合、埋め立て率100%に達するのが想定より早まる可能性がある。第2期埋め立て区画もあるが、延命化に努められたい。

もう一つの課題としては、硬質プラスチックの処分方法である。焼却処分するための溶融炉が無いことから、現在は埋め立て処分である。しかしプラスチックゴミは世界的な問題となっており、国の政策を注視しながら、町としてもリサイクル率を上げ、埋め立てゴミを減らすためにも更なる細分化回収なども検討されたい。



埋め立てゴミを減らすため、 更なる細分化回収を

ようこそ新地町へ

子育て環境に適し

発展の楽しみな町

新地町にお住まいの小泉 英さんに、新地町の印象や、望むことなどを伺いました。



プロフィール

小泉 英さん (新町地区)

新地町に住んで10年目。
夫と子ども3人の5人暮らし。

新地町に住居したきっかけ

東日本大震災当時は、南相馬市原町区に住んでいました。

長男が小学校入学と同時に主人の実家である浪江町に引っ越し予定をしていましたが、震災と原発事故によって避難所を転々とせざるを得ませんでした。子供たちのことを考えると、安全安心できる落ち着いた環境で生活をさせたいとの思いもあり、私の実家のある鳥取県に2年間母子避難していました。主人は仕事の関係上福島県を離れることは出来ないため、原発から少しでも離れた安心して住める土地を探し、知人の紹介で家を購入し、次男が小

学校入学のタイミングで福島県に戻り家族で住むことになりました。

町の印象は

海や山があり自然に恵まれて一年を通して自然に触れあえるのどかな町、そして教育面においてもICT教育を県内でもいち早く取り入れ、子供たちには最新の教育環境が与えられて、子育てには最高の環境だと思います。

また、高速道路インターチェンジやJＲの再開通、浜街道の整備に伴い関東や仙台方面のアクセスもよく、利便性もよくなりました。公園や施設も整備され、多方面においてもこれから発展が楽しみな町です。



町に望むこと

震災から12年目を迎え、復興に向けて環境や土地の整備が進んできました。

最近薬局2件がオープンしましたが、小さいながらも町唯一のスーパーが閉店してしまったことが残念です。

仕事帰りに夕飯の食材を買ったり、生鮮食料品が購入できるお店だったので、今は週末に隣県や隣町への買い出しになってしまいました。町内での生活が充実できる環境が欲しいです。また、今ある自然や環境、施設をもっと町外に発信して有効活用ができれば活気ある町づくり、若者世代が住みたいと思える魅力的な町づくりを期待します。

編集後記

3月議会は、4人の議員が一般質問に登壇し、令和4年度予算審議を慎重に行いました。3月16日の福島県沖地震の影響で、会期を4日延長しての閉会となりました。

さて東日本大震災から11年が過ぎ、昨年は、2月13日23時8分に震度6強の地震により、住宅等に多大な被害を受けました。災害支援法の活用により、元の生活に、徐々に戻りつつあった中で、又福島県沖を震源とする震度6弱(私的には、震度6強以上)の地震が発生しました。被害を受けたすべての皆様に心からお見舞いを申し上げます。たび重なる災害で、心が折れそうですが、前を向いて、歩を進めたいと思います。町と議会が一体となり、皆様の生活再建に取り組みます。(寺島 博文)

編集委員

- 委員長 藤田 修
- 副委員長 水戸 洋一
- 委員 吉田 博
- 委員 齋藤 充明
- 委員 寺島 博文